

# 自民創生

## 長崎商業高校の学科見直し

**問** 公立高校の入学選抜制度の変更を踏まえ、長崎商業高校の学科について、見直しができないか。

**答** 県内の公立高校では、令和3年度入学選抜から、これまでの推薦入学者選抜制度に代わり、全ての受検生が受検できる前期入学選抜制度が導入されることとなり、受検生が主体的に学校を選び、学ぶ意欲や多様な能力が評価されることにより、これまで以上に各高校の特色を生かした人材の育成が可能となる。また、令和4年度入学生から実施となる新しい学習指導要領では学習内容の改善が図られる。

このような流れを受けて、長崎商業高校でも今後の長崎を担う人材育成を意識した特色ある学科へ進化する段階に来ていると考えており、今後、有識者等から幅広く意見をいただくような機会を持つことを検討していきたい。

## 情報通信関連産業を担う人材育成策

**問** 本市の新産業として情報関連産業が芽を出している。IT人材の育成策を伺いたい。

**答** 長崎の経済を支えてきた基幹産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるこ

とから、地域経済の発展のためには、新たな産業の種を見つけ育てていく必要がある。

そのような中、長崎大学の情報データ科学部の新設や、情報通信関連産業の研究開発拠点の相次ぐ立地等の要素を生かし、立地企業と大学、地場企業や金融機関などをつなぎ合わせ、それぞれの強みを生かしながら、産学官が一体となって街を発展させていく、新しい長崎ならではのシステムを構築していく必要がある。企業と企業、企業と大学などをつなげる「場」をつくることや、新たな事業の実証実験を行う「場」の提供等を通して、長崎で働くIT人材を育成していきたい。

# 公明党

## 核兵器禁止条約発効を見据えた取り組み

**問** 第一回締約国会議を被爆地長崎で開催することは、核兵器禁止条約のさらなる批准の推進になると考えるが、誘致について現在の進捗状況を伺いたい。

**答** 現在、核兵器禁止条約に署名した81カ国のうち、35カ国が批准しており、条約発効に必要な50カ国まであと15カ国まできており、本市としても条約の早期発効に向け、働きかけを行っている。

きたいと考えている。

第一回締約国会議を長崎で開催することができれば、被爆地長崎から核兵器禁止への強いメッセージを世界に発信することで、国際社会の動きを加速させるなど、大変意義のあるものになると考えているが、現時点では、締約国会議の規模や会期、開催地の決定方法など詳細は明らかになっていない。ことし4月27日から開催される予定の核不拡散条約（NPT）再検討会議に出席する際に、国連本部や条約推進国に対し、長崎開催の可能性について直接確認したい。

※核不拡散条約（NPT）再検討会議は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、延期されました。

## 暗所視支援眼鏡の給付

**問** 国指定難病の一つである網膜色素変性症に伴う日常生活を改善するため、暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付事業の対象品目に追加し給付できないか。

**答** 日常生活用具給付事業は、障害者の日常がより円滑に行われることを目的に、地域生活支援事業の一つとして生活用具の給付等を行う事業である。暗所視支援眼鏡は、網膜色素変性症の方に対して改善効果が期待されているが、装着することで視野や距離感が

変わるため、移動には訓練が必要と言われており、用具の安全性、生活改善効果、障害のある方のご意見などを検証し、品目の追加について検討したい。また、使用する際には訓練が必要なこと、まずハードセンターで用具の試用を検討していきたい。



▲暗所視支援眼鏡

網膜色素変性症：網膜に異常が起こり、暗いところで物が見えにくい夜盲や、視野が狭くなったり、視力が低下する病気。

# 令和長崎

## V・ファールン長崎への支援

**問** 幸町にスタジアムも建設されることから、これまで以上の支援が必要だと考えるが見解を伺いたい。

**答** 本市のV・ファールン長崎への支援として、平成25年度から実施しているV・ファールン長崎応援事業に加え、マスコットキャラクターの市のイベントへの参加やサッカー体験教室等を通して、地域とV・ファールン長崎をつ